

9 地域別の取組み方策

9.1 徳山小校区

9.1.1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

徳山小校区の広域施設としては、事務庁舎等（市役所本庁舎、教育委員会庁舎）、市民交流施設（市民交流センター）、教育文化施設（市民館、勤労福祉センター・徳山勤労青少年ホーム、美術博物館）、保健衛生施設（休日夜間急病診療所）、産業観光施設（水産物市場）といった様々な分野の施設が立地しています。

徳山小校区の準広域施設としては、教育文化施設（中央図書館）、こども関連施設（子育て交流センター）、保健衛生施設（徳山保健センター）が立地しています。

(2) 今後の検討の視点

徳山小学校は、耐震性の確保のため、校舎については平成 25 年度から平成 27 年度にかけて耐震改修工事を行っています。

徳山小校区に立地する公共施設の多くは、昭和 20 年代から昭和 40 年代にかけて建築しており、老朽化が進んでいます。躯体の劣化もさることながら、電気、空調、給排水なども傷んでおり、廃止、統合、建て替えなどの具体的な検討を進めていく時期を迎えています。

徳山小校区は、徳山駅を中心とした本市の都心部です。多くの来客を迎える玄関口であり、交流の場であることから、都市の魅力や活力を維持するために一定の公共施設整備は必要です。

今後は、中心市街地活性化基本計画の推進とともに、（仮称）新徳山駅ビル、市役所の建て替えを進めていきます。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度では約 7%、840 人の増加が見込まれています。高齢化率は、22.1%から 23.7%へと 1.6 ポイント微増し、年少人口比率は 13.5%から 13.7%へと概ね現在と同程度で推移します。

この結果、平成 22 年度に比べ、高齢者人口は約 2,600 人から約 3,000 人へ、年少人口は約 1,600 人から約 1,700 人へと推移することが見込まれます。

地区の特徴として、総人口の増加に伴い、高齢者人口、生産年齢人口、年少人口のいずれも増加しています。

このため、暮らしに身近な小・中学校については、現行の規模と将来の人口動向を踏まえ、適切な水準での整備が必要と考えられます。

1. 徳山小校区

徳山小校区の主要施設とランドマークの地図です。地図には、徳山駅を中心に、周辺の道路（52号線、53号線、172号線、347号線）と、様々な公共施設が示されています。

施設とランドマーク:

- 徳山駅前駐輪場
- 徳山駅前駐車場
- 市民交流センター
- 徳山港町庁舎
- 公共船客待合所
- 徳山港町分庁舎
- 旧防災資機材倉庫
- フェリー基地
- 大津島巡航倉庫
- 地方卸売市場水産物市場
- 子育て交流センター
- 徳山駅
- 中央図書館
- 市民館 (別館 小ホール)
- 中央公民館
- 市役所本庁舎
- 美術博物館
- 教育委員会庁舎
- 徳山保健センター
- 市民館 (保健センター3F)
- 岐陽中学校
- 徳山小学校
- 徳山小校区児童クラブ A
- 徳山小校区児童クラブ B
- 中央地区公民館
- 中央地区公民館 (別館)
- 休日夜間急病診療所
- 飯島保育園

地図の右下には、0から1000メートルのスケールバーと、北を示す方位磁針が記載されています。

209

9.1.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-1 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象圏域	建築年	優先度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	事務庁舎等	市役所本庁舎	広域	1954							・継続利用（現状維持）の検討
2		教育委員会庁舎	広域	1957							
3		徳山港町庁舎	広域	1996							
4		徳山港町分庁舎	広域	1979							
	H27～H31の補足説明					※H30年に完成予定の新しい市役所本庁舎に教育委員会等の分庁舎を複合化（集約化）する。					
5	市民交流施設	市民交流センター	広域	1969		■	機能移転	➡	■		・継続利用（現状維持）の検討
6		中央公民館	地域	1966		■	解体				
7		中央地区公民館	地域	1992							
8		中央地区公民館（別館）	地域	1971		●	施設のあり方の検討	←			
	H27～H31の補足説明					※中央公民館は、生涯学習センター機能を『学び・交流プラザ』へ機能移転する。 ※中央地区公民館（別館）は、楠木ラウンジの移転に伴い、施設のあり方を検討する。					
9	教育文化施設	中央図書館	準広域	1981							・継続利用（現状維持）の検討
10		美術博物館	広域	1995							
11		市民館	広域	1956		■	解体後、新庁舎へ会議室機能を移転。				
12		市民館（別館小ホール）	広域	1966		■	解体				
13		徳山勤労福祉センター・勤労青少年ホーム	広域	1970		■	機能の廃止後、当面の間仮庁舎として使用。				
	H27～H31の補足説明					※市民館は、H27年に建物を解体し、H30年完成予定の新しい市役所本庁舎へ会議室の機能を移転させる。					
14	こども関連施設	飯島保育園	地域	1971		■	統合、民間が運営・建て替え	↔			・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。
15		子育て交流センター	準広域	1970							
16		徳山小校区児童クラブA・B	地域	1980							
	H27～H31の補足説明					※飯島保育園は、第一保育園と統合。代替地で民間事業者による運営・建て替え整備を行う。					
17	保健衛生施設	徳山保健センター	準広域	1988							・継続利用（現状維持）の検討
18		市民館（保健センター3F）	広域	1988		■	機能の廃止。その後、保健センターとして使用				
19		休日夜間急病診療所	広域	1979		▲	●	機能移転を検討	→		
	H27～H31の補足説明					※休日夜間診療所は、2次医療機関への機能移転を検討する。					
20	産業観光施設	地方卸売市場水産物市場	広域	1979							・継続利用（現状維持）の検討
21	学校関連施設	徳山小学校	地域	1982							・継続利用（現状維持）の検討
22		岐陽中学校	地域	1988							

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-2 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
23	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	東部消防機庫	地域	1992	
24		化学消火剤備蓄倉庫	地域	1980	
25		消防用倉庫	広域	1972	
26	公園	若葉公園	地域	1960	
27		代々木公園	地域	1976	
28		新丁公園	地域	1962	
29		児玉公園	地域	1962	
30		青空公園	地域	1960	
31		浜崎公園	地域	1963	
32		御弓丁公園	地域	1971	
33		慶万公園	地域	1971	
34		晴海公園	地域	1971	
35		舞車公園	地域	1979	
36		三番町公園	地域	1984	
37		花島公園	地域	1987	
38		糀町公園	地域	1989	
39		港公園	地域	1972	
40		東川緑地公園	地域	1960	
41	その他	徳山駅前駐車場	広域	1971	※徳山駅前駐車場は、(仮称)新徳山駅ビルの建設に併せて施設のあり方を検討する。 ※防災資機材倉庫は、新庁舎の建設に際して複合化を検討する。
42		代々木公園地下駐車場	広域	1976	
43		徳山駅前駐輪場	広域	1997	
44		市長公舎	広域	1926	
45		フェリー基地	広域	1959	
46		公共船客待合所	広域	1972	
47		大津島巡航倉庫	広域	2000	
48		徳山駅南口エスカレーター棟 (H26徳山駅南北自由通路に統合)	広域	2007	
49		旧防災資機材倉庫	広域	1979	
50		徳山駅南北自由通路	広域	2014	

表の見かたは 83 ページ参照

9.2 遠石地区

9.2.1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

遠石地区の広域施設としては、スポーツ施設（野球場、陸上競技場、水泳場）、福祉施設（軽費老人ホームきずな苑）が立地しています。

遠石地区の準広域施設としては、福祉施設（徳山社会福祉センター）が立地しています。

(2) 今後の検討の視点

遠石地区は、スポーツ施設、公園などのほか、地区の交流や会議の場として遠石公民館や徳山社会福祉センターなど、公共施設を比較的、整備している地区です。

遠石小学校は、耐震性の確保のため、体育館については平成 22 年度に改築を行い、校舎については平成 24 年度から平成 27 年度にかけて耐震改修工事を行っています。

遠石公民館は、昭和 45 年度の建築で老朽化が進んでいます。

利用者の多い遠石公民館は、施設が老朽化していること、幅員の狭い市道に面していること、進入路が急傾斜の坂道となっているなどの課題があります。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度では約 19%の減、約 1,600 人の減少が見込まれています。高齢化率は 22.4%から 34.7%へと約 12 ポイント増加し、年少人口比率は 13.1%から 9.6%へと約 4 ポイント減少します。

この結果、平成 22 年度に比べ、高齢者人口は 1,900 人から約 2,400 人へ、年少人口は約 1,100 人から約 660 人へと推移することが見込まれます。

地区の特徴として、総人口が減少するのに対し、高齢者人口は増加し、年少人口は減少しています。少子高齢化により、公民館等の高齢者の利用が増える一方で、遠石小学校の児童数は平成 25年度の 422 人から平成 42 年度には 300 人前後となり、余裕教室が生じることが予想されるため、今後は、児童の安全安心を前提としながらも、こうした施設の有効活用が重要な課題となります。

(3) 施設位置図



図 9-2 遠石地区施設配置図

9.2.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-3 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 区域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	事務庁舎 等	上下水道局庁舎	広域	1959		複合化(集約化) ■					
		H27～H31の補足説明			※H30年に完成予定の新しい市役所本庁舎に複合化（集約化）する。						
2	市民交流 施設	遠石公民館	地域	1970	◎						・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。
3	スポーツ施 設	野球場(緑地公園内)	広域	1971							・継続利用（現状維持）の検討
4		陸上競技場 (緑地公園内)	広域	1981							
5		補助競技場 (緑地公園内)	広域	1972							
6		水泳場(緑地公園内)	広域	1972	○	施設のあり方を検討					
7	こども関連 施設	遠石小校区児童クラブA・B	地域	1970							・継続利用（現状維持）の検討
8	福祉施設	徳山社会福祉センター	準広域	1982							・継続利用（現状維持）の検討
9		軽費老人ホームきずな苑	広域	1982							
10	学校関連 施設	遠石小学校	地域	1971							・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-4 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 区域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
11	市営住宅	遠石第2住宅	準広域	1958～1959	
12		遠石第3住宅	準広域	1960	
13		五月住宅	準広域	1991～1992	
14		岩黒住宅	準広域	1983	
15		田平住宅	準広域	1953	
16		若草住宅	準広域	1999	
17		周南緑地	広域	1972	
18	公園	中央管理事務所	広域	1972	
19		青山公園	地域	1973	
20		五月公園	地域	1974	
21		上遠石公園	地域	1982	
22		朝倉公園	地域	1994	
23		岩黒公園	地域	1979	
24		遠石公園	地域	1995	
25		横浜1号公園	地域	1995	
26		朝倉2号公園	地域	1995	
27		速玉公園	地域	1970	
28		横浜2号公園	地域	－	
29		東丸山公園	地域	－	
30		東山小規模遊園	地域	－	
31	その他	岩黒共同墓地	広域	1950	

表の見かたは 83 ページ参照

9.3 岐山地区

9.3.1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

岐山地区の広域施設としては、教育文化施設（文化会館）、産業観光施設（徳山動物園）が立地しています。

岐山地区の準広域施設としては、学校関連施設（高尾学校給食センター）が立地しています。

(2) 今後の検討の視点

岐山地区は、徳山小校区と隣接しており、公共施設の集積された本市中心部に近く、これらの施設も利用が可能なことから、比較的、公共施設の設置が少ない地区となっています。

岐山小学校は、耐震性の確保のため、体育館については平成 22 年度に改築を行い、校舎については平成 27 年度に耐震改修工事を行います。

交流の場となる地区内の公共施設は、文化会館及び岐山公民館が立地していますが、地域での利用は岐山公民館にほぼ集中しています。岐山公民館は、昭和 45 年度の建築で老朽化が進んでおり、今後のあり方を検討する必要があります。

また、地区内には公園が少なく、子どもの遊び場として岐山小学校の運動場が利用されている状況です。

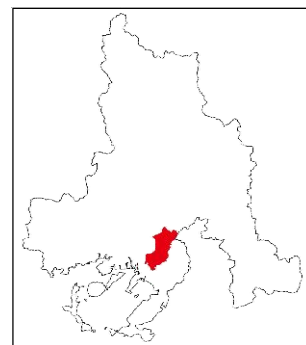
平成 22 年度の人口と比べると、42 年では約 24%の減、約 2,500 人の減少が見込まれています。高齢化率は 24.7%から 32.4%へと約 8 ポイント増加し、年少人口比率は 12.7%から 9.2%へと約 4 ポイント減少します。

この結果、平成 22 年度に比べ、平成 42 年度には、高齢者人口は約 2,600 人と現在と概ね同水準となり、年少人口は約 1,300 人から約 740 人へ減少することが見込まれます。

地区の特徴としては、総人口が減少するのに対して、高齢者人口は現在の水準を維持し、年少人口は半減しています。

少子高齢化により、公民館等の高齢者の利用は現状維持又は増加する一方で、岐山小学校の児童数は、平成 25 年度の 471 人から平成 42 年度にはは 270 人前後となり、小学校の余裕教室が生じることが予想されるため、今後は、児童の安心安全を前提としながらも、こうした施設の有効活用が重要な課題となります。

(3) 施設位置図



3. 岐山地区

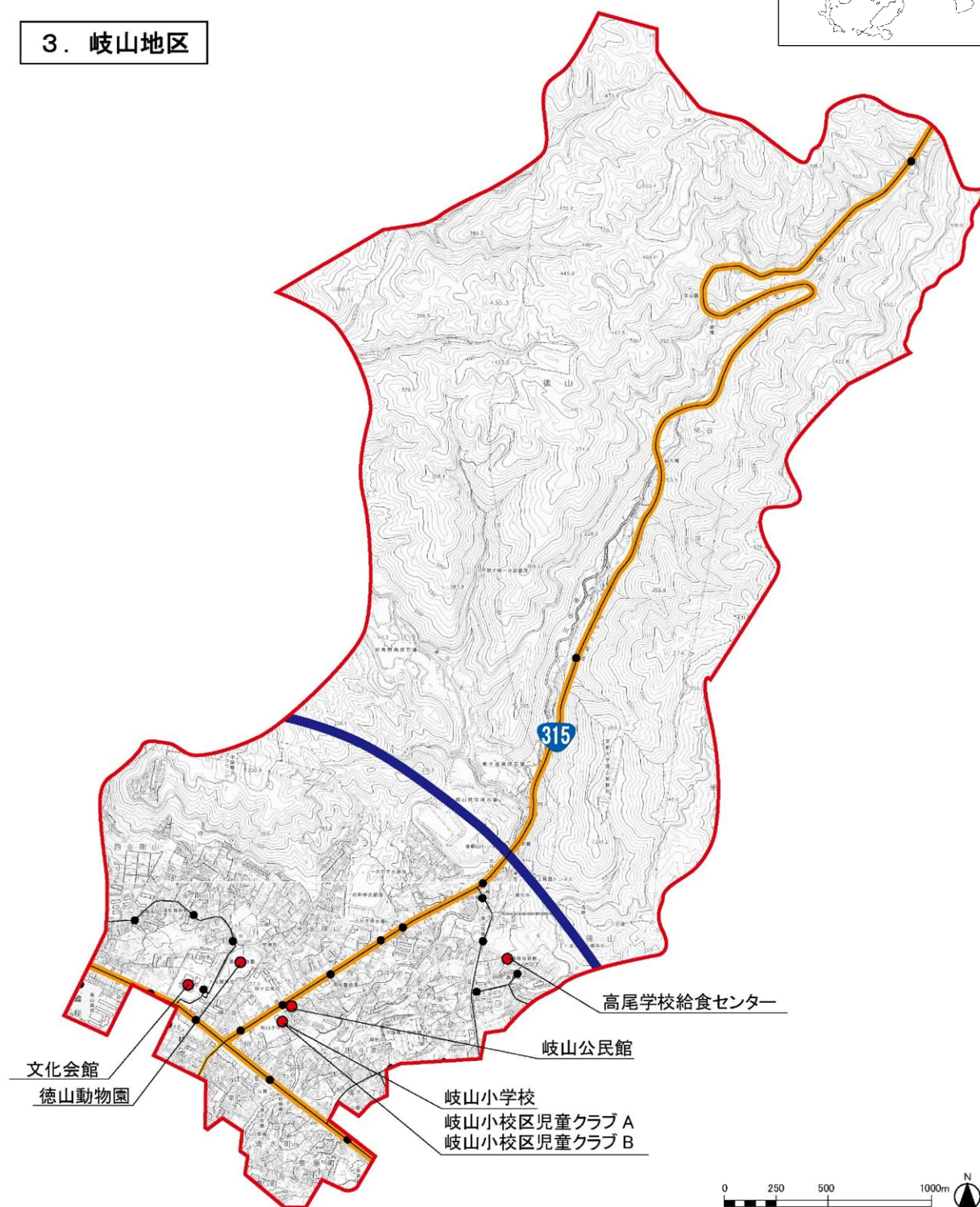


図 9-3 岐山地区施設配置図

9.3.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-5 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 区域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	市民交流 施設	岐山公民館	地域	1970	◎						・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。 ・継続利用（現状維持）の検討 ・継続利用（現状維持）の検討
2	教育文化 施設	文化会館	広域	1982							
3	こども関連 施設	岐山小校区児童クラブA・B	地域	1972	△						
4	産業観光 施設	徳山動物園	広域	1960							
		H27～H31の補足説明				※徳山動物園は、徳山動物園リニューアル基本計画に基づいて整備を進める。					
5	学校関連 施設	岐山小学校	地域	1994							・利用状況からスペースに余裕がある場合は、多目的化を検討する。
6		高尾学校給食センター	準広域	2012							

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-6 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 区域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
7	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	北部消防機庫	地域	1989	
8	市営住宅	泉原住宅	準広域	1958	
9		東辻住宅	準広域	1983	
10		河原住宅	準広域	1956	
11		松の前住宅	準広域	1956	
12		西松の前住宅	準広域	1959	
13		三田川住宅	準広域	1968	
14		乗兼住宅	準広域	1980	
15		金剛山住宅	準広域	1986～ 1990	
16		高尾住宅	準広域	1961～ 2002	
17	公園	東辻公園	地域	1981	
18		風呂ヶ迫公園	地域	1973	
19		岐山公園	地域	1981	
20		乗兼公園	地域	1985	
21		西金剛山公園	地域	1978	
22		泉原公園	地域	1995	
23		東金剛山公園	地域	1995	
24		小木戸公園	地域	1995	
25		城山台東公園	地域	1998	
26		楠水公園	地域	1999	
27		徳山公園	地域	1937	
28		一ノ井手児童遊園	地域	1980	
29		上ノ井手児童遊園	地域	1995	
30		城山台西公園	地域	-	
31	その他	泉原共同墓地	広域	1950	
32		北山共同墓地	広域	1951	

表の見かたは 83 ページ参照

9.4 今宿地区

9.4.1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

今宿地区には広域施設は立地していません。

今宿地区の準広域施設としては、学校関連施設（徳山西学校給食センター、住吉学校給食センター）が立地しています。

(2) 今後の検討の視点

地区内の公共施設は昭和 40 年代から昭和 50 年代にかけて建築したものが多く、全体的に老朽化が進んでいます。公立保育所 3 施設のうち、第一保育園と尚白保育園では耐震性がなく、第二保育園は建物 2 棟のうち 1 棟が耐震基準を満たしていません。

今宿小学校は、耐震性の確保のため、体育館及び校舎については、平成 26 年度から平成 27 年度にかけて耐震改修工事を行っています。

住民の集会の場である今宿公民館や尚白園は、耐震基準を満たしていません。

今宿地区は、今宿公民館、西松原分館、尚白園、御山集会所、西部老人憩の家など地区の交流や会議の場となる公共施設が数多く整備され、西部老人憩の家を除く 4 施設は、市の指定避難施設となっています。

いずれの施設も老朽化が進んでいること、耐震性が確保されていない施設があることから、適宜耐震改修を行うとともに、将来的な施設の更新に際しては複合化、地域移譲などを検討する必要があります。

また、地区の特色として緑町公園、尚白公園、西松原公園など多数の都市公園を整備しているほか、街路樹も随所に植栽しており、憩いの空間や緑が豊富な地区となっています。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度では約 13%の減、約 1,200 人の減少が見込まれています。高齢化率は 26.1%から 32.3%へと約 6 ポイント増加し、年少人口比率は 12%から 9.2%へと約 3 ポイント減少します。

この結果、平成 22 年度に比べ、高齢者人口は約 2,500 人から 2,700 人へ、年少人口は約 1,100 人から約 770 人へと推移することが見込まれます。

地区の特徴としては、総人口が減少するのに対し、高齢者人口が増加する一方で、年少人口は概ね 3 割程度減少するため、児童の安心・安全を前提としながらも、3 施設ある保育所のあり方、小学校の余裕教室の活用等、施設の有効活用についての検討が必要となります。

なお、今宿幼稚園は、園児数の減少や、今後の年少人口の動向を踏まえ、平成 27 年 3 月で廃園します。

(3) 施設位置図

4. 今宿地区

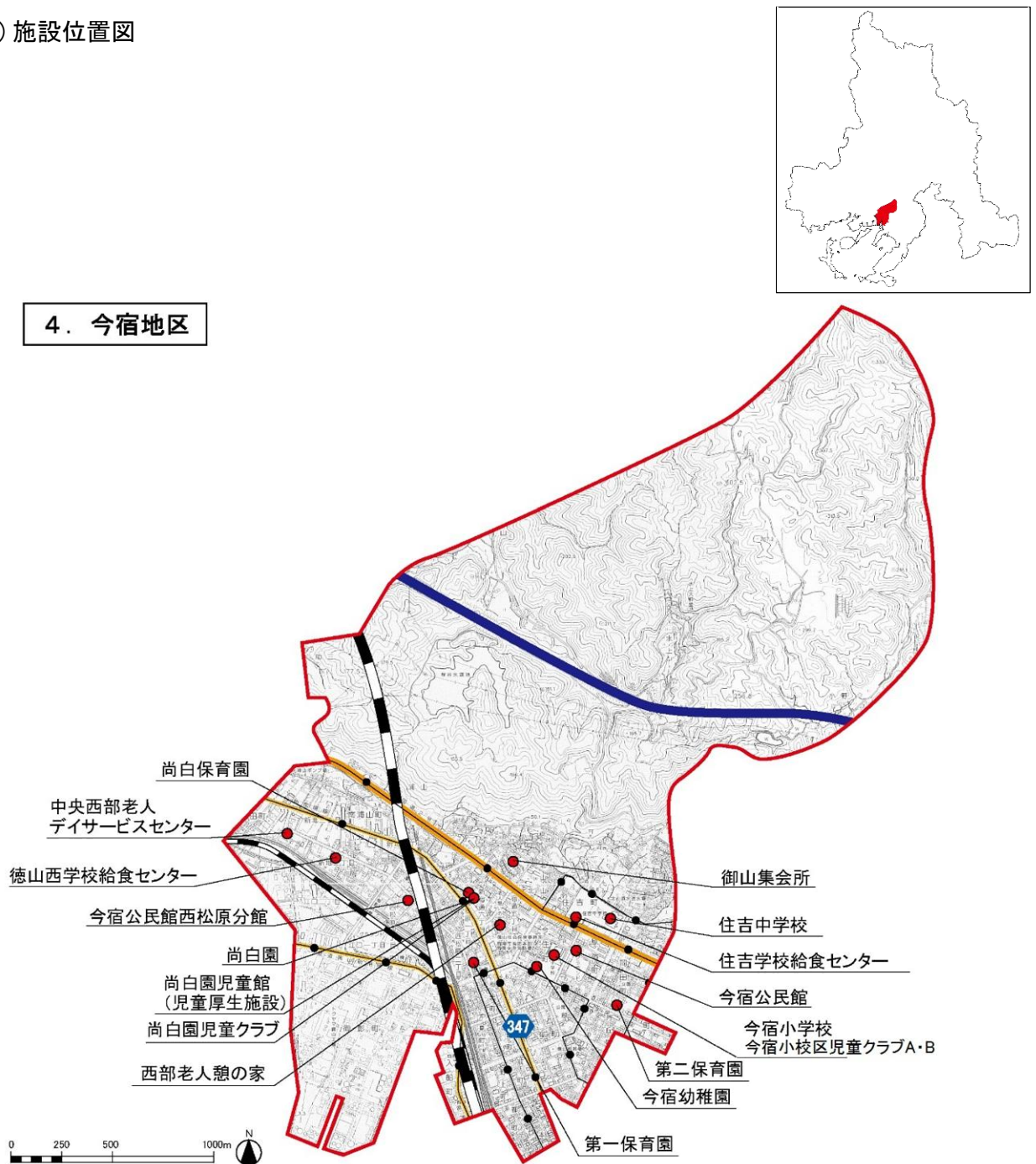


図 9-4 今宿地区施設配置図

9.4.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-7 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	市民交流 施設	今宿公民館	地域	1970	◎						- 継続利用（現状維持）の検討 - 建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。 - 地域移譲の検討
2		今宿公民館西松原分館	地域	1979	△						
3		尚白園	地域	1971	△						
4		御山集会所	地域	1977	○						
5	こども関連 施設	今宿幼稚園 (H27.3廃園)	地域	1974		■ 廃園					- 継続利用（現状維持）の検討 - 民間事業者による建て替え整備を検討
6		第一保育園	地域	1968		■ 統合、民間が運営・建て替え					
7		第二保育園	地域	1977	▲						
8		尚白保育園	地域	1976	◎						
9		尚白園児童館	地域	1971	◎						
10		尚白園児童クラブ(H25今 宿小学校内へ移転)	地域	1971							
11		今宿小校区児童クラブA・B	地域	1976							
		H27～H31の補足説明				※第一保育園は、飯島保育園と統合。代替地で民間事業者による運営・建て替え整備を行う。					
12	福祉施設	中央西部老人デイサービスセンター	地域	1998							- 継続利用（現状維持）の検討 - 地域移譲の検討
13		西部老人憩いの家	地域	1979							
14	学校関連 施設	今宿小学校	地域	1976							継続利用（現状維持）の検討
15		住吉中学校	地域	1992							
16		徳山西学校給食センター	準広域	1979		● 施設のあり方を検討					
17		住吉学校給食センター	準広域	2010							

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-8 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
18	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	中央消防署	準広域	1982	
19		西部消防機庫	地域	1974	
20	市営住宅	入船住宅	準広域	1961	
21		卯の手住宅	準広域	1968～ 1987	
22		西卯の手住宅	準広域	1993	
23		栗坪第1住宅	準広域	1994～ 1995	
24		栗坪第2住宅	準広域	1967～ 1983	
25		栗坪第3住宅	準広域	1969～ 1970	
26		栗坪第4住宅	準広域	1974	
27		中今宿住宅	準広域	1953	
28		初音住宅	準広域	1976	
29	公園	権現公園	地域	1962	
30		今宿公園	地域	1962	
31		緑町公園	地域	1962	
32		西松原公園	地域	1970	
33		江口公園	地域	1971	
34		尚白公園	地域	1976	
35		岡田原西公園	地域	1982	
36		北山公園	地域	1978	
37		岡田原東公園	地域	1982	
38		入船公園	地域	1974	
39		西部公園	地域	1981	
40		沖見町公園	地域	1970	
41		新地公園	地域	2004	
42		新地ふれあいパーク	地域	2004	
43		金剛山公園	地域	1990	
44		西松原緑地	地域	1979	
45		山田川緑地	地域	1979	
46		西松原児童遊園	地域	1974	
47		御山町児童遊園	地域	1977	
48	その他	母子生活支援施設「さるびあ荘」(H26解体)	広域	1973	

表の見かたは 83 ページ参照

9.5 桜木地区

9.5.1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

桜木地区には広域施設は立地していません。

桜木地区には準広域施設は立地していません。

(2) 今後の検討の視点

桜木公民館、桜木小学校ともに築後 30 年を経過しており、老朽化が進みつつあります。

桜木公民館は耐震基準を満たしていますが、桜木小学校は、耐震性の確保のため、一部校舎について、平成 27 年度に耐震改修工事を行います。

地区内に設置した交流、集会施設は桜木公民館のみとなっています。

趣味文化活動や地域コミュニティ活動も活発な地域で、桜木公民館は多くの利用があることから、今後は施設の老朽化を踏まえ、適切な維持、修繕を行いながら施設の長寿命化を図っていく必要があります。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度には約 3%、約 200 人の減少が見込まれています。高齢化率は 21.6%から 25.3%へと約 4 ポイント増加し、年少人口比率は 14.7%から 14.1%へと約 1 ポイント減少します。

この結果、平成 22 年度に比べ、高齢者人口は約 1,300 人から約 1,500 人へ、年少人口は約 910 人から約 840 人へと推移することが見込まれます。

地区の特徴として、総人口が微減するのに対して、高齢者人口は増加し、年少人口は大きな変動がないため、小学校の児童数は現在と概ね同じであると予想されることから、現行の水準を維持し、今後は高齢者の生きがいづくりや活動の場の充実が必要となります。

(3) 施設位置図



図 9-5 桜木地区施設配置図

9.5.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-9 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	市民交流 施設	桜木公民館	地域	1982							・継続利用（現状維持）の検討
2	こども関連 施設	城ヶ丘保育園	地域	1982	▲						・継続利用（現状維持）の検討 ・民間事業者による建て替え整備を検討
3		桜木小校区児童クラブA・B	地域	1978							
4	学校関連 施設	桜木小学校	地域	1978							・継続利用（現状維持）の検討

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-10 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
5	市営住宅	周南第4住宅	準広域	1975～ 1980	
6		桜木住宅	準広域	1995	
7	公園	馬屋公園	地域	1974	
8		桜木公園	地域	1974	
9		城北公園	地域	1978	
10		城南公園	地域	1978	
11		門前公園	地域	1975	
12		平原公園	地域	1978	
13		城ヶ丘公園	地域	1978	

表の見かたは 83 ページ参照

9.6 周陽地区

9.6.1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

周陽地区の広域施設としては、スポーツ施設（総合スポーツセンター、庭球場、アーチェリー場、身近な運動広場）、福祉施設（鼓海園老人デイサービスセンター、特別養護老人ホーム鼓海園）が立地しています。

周陽地区には準広域施設は立地していません。

(2) 今後の検討の視点

地区内の公共施設の多くは、周南団地の開発に合わせ、或いは開発後の人口増加に応じて設置したものが多く、経年に伴う老朽化が進んでいます。

周陽小学校及び周陽中学校は、耐震性の確保のため、校舎及び体育館について平成 22 年度から平成 27 年度まで計画的に耐震改修工事を行っています。

周陽地区は、周南緑地に近接しており、スポーツ施設や公園などが比較的、高い水準で整備されているほか、国道 2 号沿線の高層市営住宅群は、約 450 戸の住宅を供給しています。

また、老朽化している特別養護老人ホーム鼓海園及び同デイサービスセンターは、周南市社会福祉事業団が同地区内の市有地に同様の機能をもつ新たな施設を建設しています。平成 27 年度から、事業団の施設として管理運営されます。

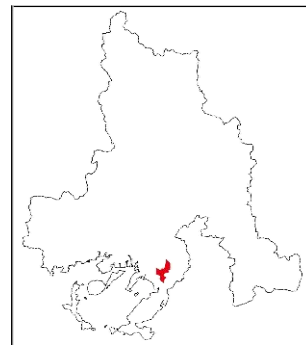
平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度では約 16%の減、約 900 人の減少が見込まれています。高齢化率は 23.1%から 40%へと約 17 ポイント増加し、年少人口比率は 15.8%から 9.1%へと約 7 ポイント減少します。

この結果、平成 22 年度に比べ、高齢者人口は約 1,400 人から約 2,100 人へ、年少人口は約 960 人から 470 人へ推移することが見込まれます。

地区の特徴として、総人口が減少するのに対し、高齢者人口が概ね 5 割増しになる一方で、年少人口が半減しています。乳幼児や児童・生徒数の減少が見込まれることから、保育所の配置や小・中学校の有効活用の検討が重要な課題となります。

なお、周栄幼稚園は、園児数の減少や、今後の年少人口の動向を踏まえ、平成 27 年 3 月で廃園します。

(3) 施設位置図



6. 周陽地区

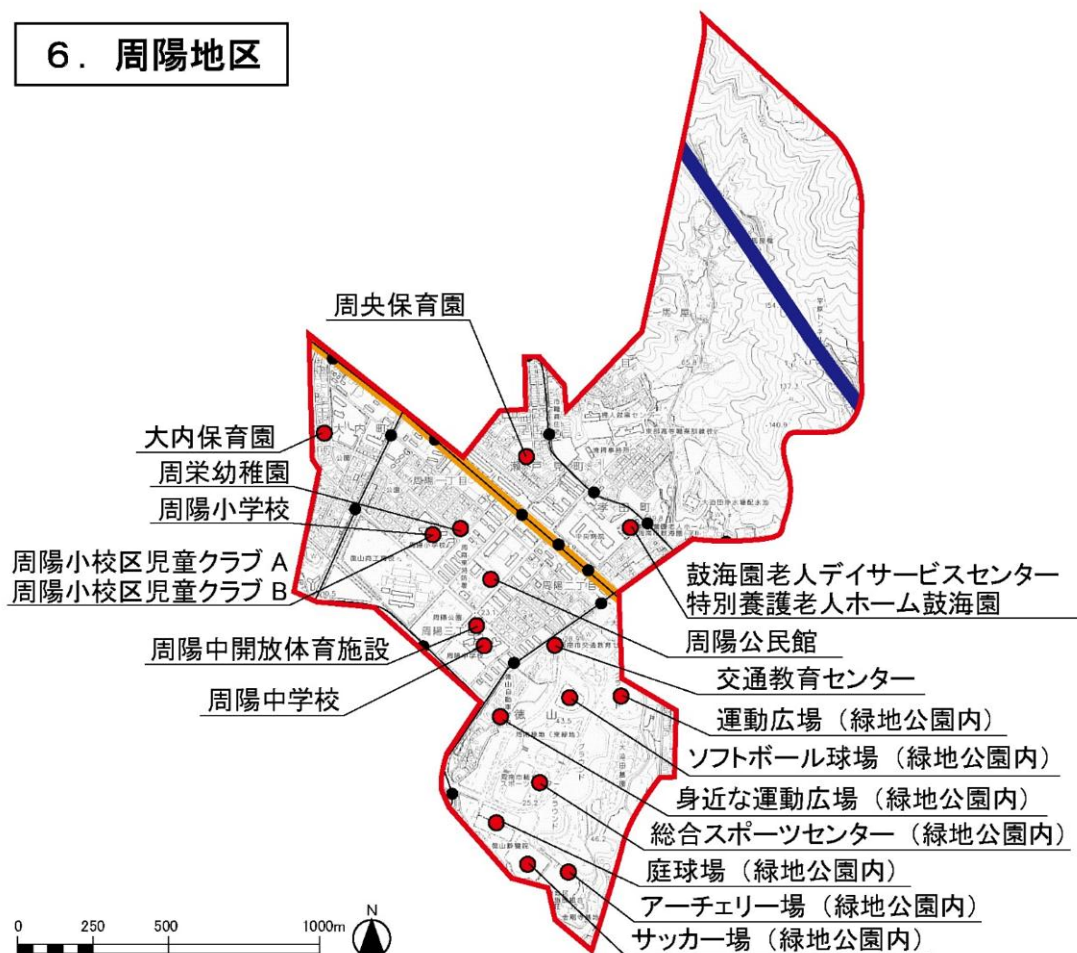


図 9-6 周陽地区施設配置図

9.6.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-11 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	市民交流 施設	周陽公民館	地域	1978	◎						・継続利用（現状維持）の検討
H27～H31の補足説明						※耐震第2次診断実施後、耐震化を検討する。					
2	スポーツ施 設	総合スポーツセンター	広域	1992							・継続利用（現状維持）の検討
3		庭球場（緑地公園内）	広域	2008							
4		ソフトボール球場 （緑地公園内）	広域	1971	△						
5		サッカー場 （緑地公園内）	広域	1990							
6		アーチェリー場 （緑地公園内）	広域	1991	▲						
7		運動広場 （緑地公園内）	広域	1972							
8		身近な運動広場 （緑地公園内）	広域	1982							
9		周陽中開放体育施設	地域	1979							
10	こども関連 施設	周栄幼稚園 （H27廃園）	地域	1970		■ 廃園					・継続利用（現状維持）の検討 ・民間事業者による建て替え整備を検討
11		周央保育園	地域	1972		■ 統合、民間が運営・建て替え					
12		大内保育園	地域	1979	○						
13	福祉施設	周陽小校区児童クラブA・B	地域	1992							
14		鼓海園老人デイサービスセ ンター	広域	1989		■ 民営化					
15		特別養護老人ホーム鼓海 園	広域	1974		■ 民営化					
16	学校関連 施設	周陽小学校	地域	1971							・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。
17		周陽中学校	地域	1972							

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-12 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
18	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	東消防署	準広域	1975	
19	市営住宅	周南第1住宅	準広域	1967	
20		周南第3住宅	準広域	1972～ 1979	
21		大河内住宅	準広域	1973	
22	公園	長宗公園	地域	1973	
23		大谷公園	地域	1973	
24		大内公園	地域	1974	
25		孝田公園	地域	1978	
26		瀬戸見公園	地域	1980	
27		周陽公園	地域	1989	
28		周南緑道緑地	広域	1977	
29		長宗緑地	地域	1973	
30		大迫田墓地公園	広域	1962	
31		大迫田墓地	広域	1949	
32	その他	上馬屋墓地	広域	1986	※交通教育センターは、建物に捉われない機能維持の検討を行う。
33		墓地公園用地駐車場用地	地域	1973	
34		身元不明者・行旅死亡人納骨堂	地域	1997	
35		交通教育センター	広域	1974	

表の見かたは 83 ページ参照

9.7 秋月地区

9.7.1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

秋月地区には広域施設は立地していません。

秋月地区には準広域施設は立地していません。

(2) 今後の検討の視点

秋月公民館は、耐震基準を満たしていません。

秋月小学校は、耐震性の確保のため、校舎及び体育館について平成24年度から平成27年度まで耐震改修工事を行っています。

秋月中学校については、新耐震基準で建築されているため、耐震基準を満たしています。

地区内に設置された交流、集会施設は秋月公民館のみとなっています。

趣味、文化講座や集会など秋月公民館へのニーズが高いことから、耐震改修や、適切な維持、修繕を行いながら施設の長寿命化を図っていく必要があります。

平成22年度の人口と比べると、平成42年度には約30%、約2千人の減少が見込まれています。高齢化率は19.2%から30%へと約11ポイント増加し、年少人口比率は17.6%から11.2%へと約6ポイント減少します。

この結果、平成22年度に比べ、高齢者人口は約1,300人から約1,400人へ、年少人口は約1,200人から約540人へと推移することが見込まれます。

地区の特徴として、総人口が減少するのに対し、高齢者人口は増加し、年少人口は半減しています。

少子高齢化により、高齢者の生きがいづくりや活動の場の充実が必要となる一方で、秋月小学校の児童数は、平成25年度の492人から平成42年度には約250人となり、秋月中学校の生徒数は、平成25年度の254人から平成42年度には約110人となることが見込まれるため、今後は小・中学校の余裕教室の有効活用について検討の必要があります。

なお、楠木幼稚園は、園児数の減少や、今後の年少人口の動向を踏まえ、平成27年3月で廃園します。

(3) 施設位置図

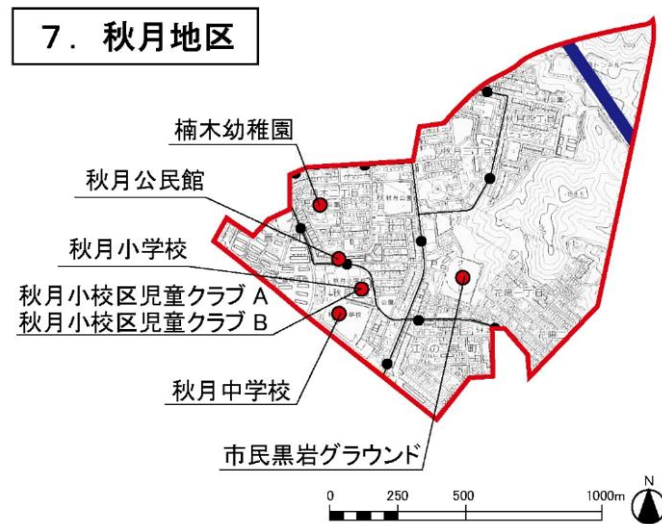
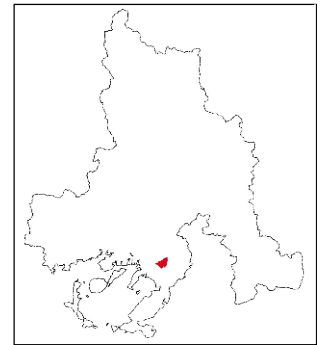


図 9-7 秋月地区施設配置図

9.7.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-13 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 地域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	市民交流 施設	秋月公民館	地域	1981	◎						・継続利用（現状維持）の検討 ・耐震化の検討
2	スポーツ施 設	市民黒岩グラウンド	地域	2011							
3	こども関連 施設	楠木幼稚園	地域	1979		■ 廃園					・継続利用（現状維持）の検討
4		秋月小校区児童クラブA・B	地域	1991							
		H27～H31の補足説明					※楠木幼稚園は、不登校児童・生徒を対象とした適応指導教室として活用予定である。				
5	学校関連 施設	秋月小学校	地域	1975							・継続利用（現状維持）の検討
6		秋月中学校	地域	1983							

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-14 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 地域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
7	市営住宅	周南第1住宅	準広域	2009	
8		周南第2住宅	準広域	1969～ 1972	
9		周南第3住宅	準広域	1977	
10	公園	大河内公園	地域	1974	
11		楠木公園	地域	1978	
12		秋月北公園	地域	1989	
13		秋月3丁目公園	地域	2002	
14		秋山当居公園	地域	2000	
15		秋月ニュータウン公園	地域	2004	
16		のぞみヶ丘公園	地域	2009	
17		秋月公園	地域	1976	

表の見かたは 83 ページ参照

9.8 久米地区

9.8.1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

久米地区には広域施設は立地していません。

久米地区には準広域施設は立地していません。

(2) 今後の検討の視点

久米支所・公民館は耐震基準を満たしています。

東福祉館は老朽化が進んだことから、平成 18 年度に外壁等の大規模改修を実施しましたが、耐震改修は実施していません。

久米小学校は、耐震性の確保のため、校舎及び体育館について平成 24 年度から平成 27 年度まで耐震改修工事を行っています。

久米地区は、主な公共施設として小学校、中学校、支所・公民館、隣保館、老人憩いの家を設置していますが、民間施設として幼稚園 2 施設、児童養護施設を併設する保育所 1 施設が設置されています。

また、身体障害児・者、高齢者の医療、福祉を担う鼓ヶ浦整肢学園や、高齢者の支援等を行います介護保険サービス事業者も複数立地しています。

また、区画整理事業により、徳山東インターチェンジに直結する榑浜久米線が平成 26 年度に開通し、榑浜地区への移動時間が大幅に短縮されたことから、両地区における施設配置を一体的に考えていく必要も生じてきます。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度では約 21%の減、約 1,800 人の減少が見込まれています。高齢化率は 22.1%から 30%と約 8 ポイント増加し、年少人口比率は 13.6%から 9.8%へと約 4 ポイント減少します。

この結果、平成 22 年度と比べ、高齢者人口は約 1,900 人から約 2,100 人へ、年少人口は約 1,200 人から約 680 人へと推移することが見込まれます。

地区の特徴として、総人口が減少するのに対し、高齢者人口が増加する一方で、年少人口が概ね半減しているため、今後は、少子化を踏まえた、小・中学校の余裕教室の有効活用の検討が必要となります。

(3) 施設位置図

8. 久米地区

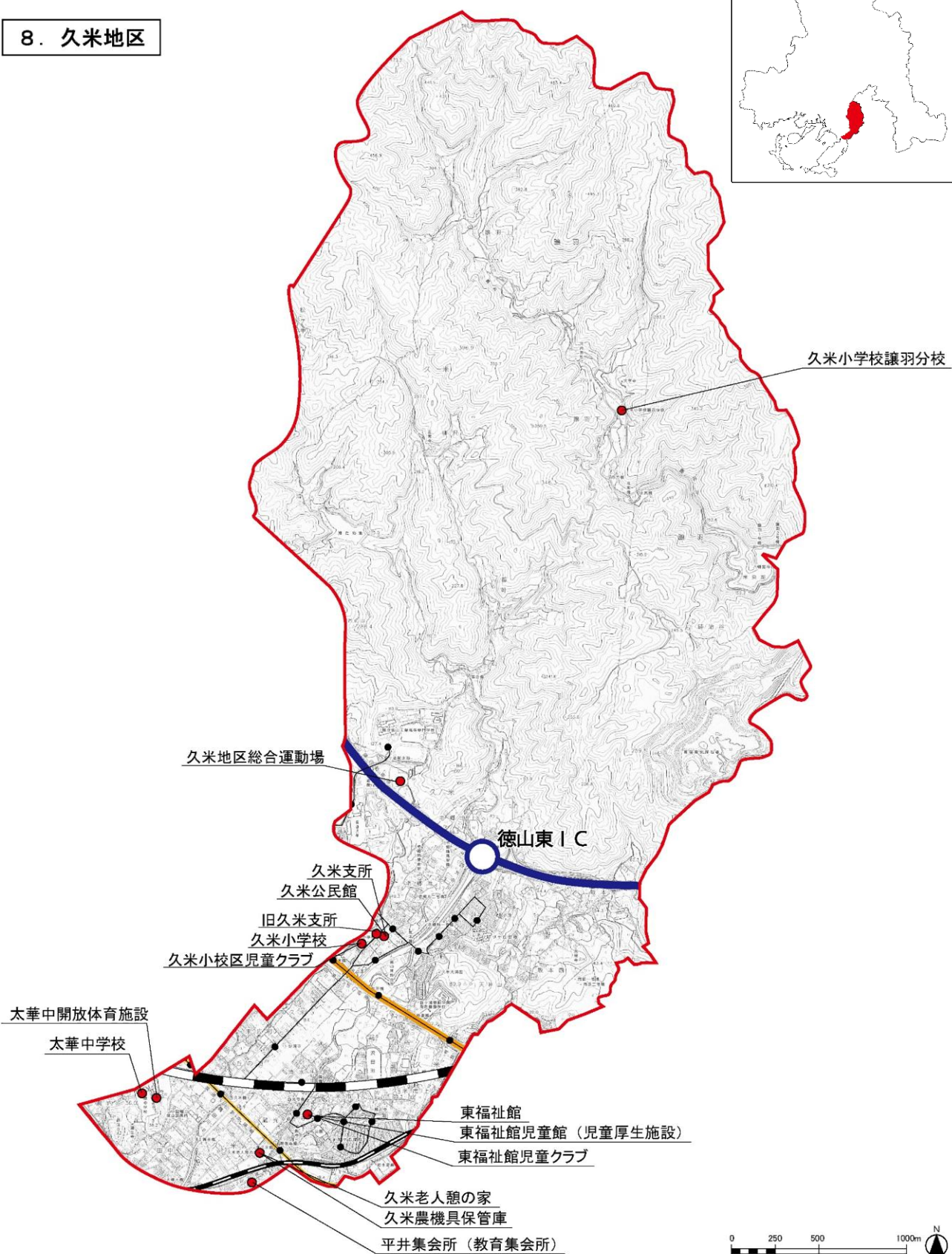


図 9-8 久米地区施設配置図

9.8.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-15 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46（6～20年目）に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	事務庁舎 等	久米支所	地域	1980							・継続利用（現状維持）の検討
2		旧久米支所	地域	1957	△	施設のあり方を検討					
3	市民交流 施設	久米公民館	地域	1980							・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。 ・地域移譲の検討
4		東福祉館	地域	1972	△						
5		平井集会所	地域	1979	○						
6	スポーツ施 設	久米地区総合運動場	地域	1990							・継続利用（現状維持）の検討
7		太華中開放体育施設	地域	2009							
8	こども関連 施設	東福祉館児童館	地域	1972	△						・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。
9		久米小校区児童クラブ	地域	1972	○						
10		東福祉館児童クラブ	地域	1972	○						
11	福祉施設	久米老人憩いの家	地域	1980							・継続利用（現状維持）の検討 ・地域移譲の検討
12	学校関連 施設	久米小学校	地域	1972							・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。
13		久米小学校譲羽分校	地域	1953		施設のあり方を検討					
14		太華中学校	地域	1984							

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-16 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
15	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	秋本消防機庫	地域	1988	
16		下須川消防機庫	地域	1979	
17	市営住宅	高田住宅	準広域	1973～ 1976	
18	公園	田中公園	地域	1976	
19		高田公園	地域	1979	
20		天神山公園	地域	1984	
21		蔵光公園	地域	1986	
22		沢田公園	地域	1983	
23		旭ヶ丘公園	地域	1969	
24		ひばりヶ丘公園	地域	1989	
25		ひばりヶ丘2号公園	地域	1995	
26		光ヶ丘1号公園	地域	1995	
27		光ヶ丘2号公園	地域	1995	
28		平原2号公園	地域	1995	
29		地藏免公園	地域	－	
30		平井児童遊園	地域	1979	
31		年中公園	地域	－	
32		ひばりヶ丘3号公園	地域	－	
33		山崎広場	地域	2005	
34		栗ヶ迫広場	地域	2010	
35	その他	譲羽墓地	地域	－	※久米農機具保管庫については、今後も公が継続して維持 する必要があるが、地元への譲渡も含め慎重に検討する。
36		シダヶ迫墓地	地域	1975	
37		久米農機具保管庫	地域	1982	

表の見かたは 83 ページ参照